

最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定課
 職業安定課長 竹内昭市
 地方労働市場情報官 比 栄 強
 業務補佐 山 本 茂
 電話 052-219-5578(内線611)

平成23年8月30日

求人倍率は有効、新規ともに前月より上昇

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ **0.89倍** 対前月+0.06ポイント
 新規求人倍率(") ⇒ **1.50倍** 対前月+0.14ポイント

1 求人倍率の状況 (P9-表1)

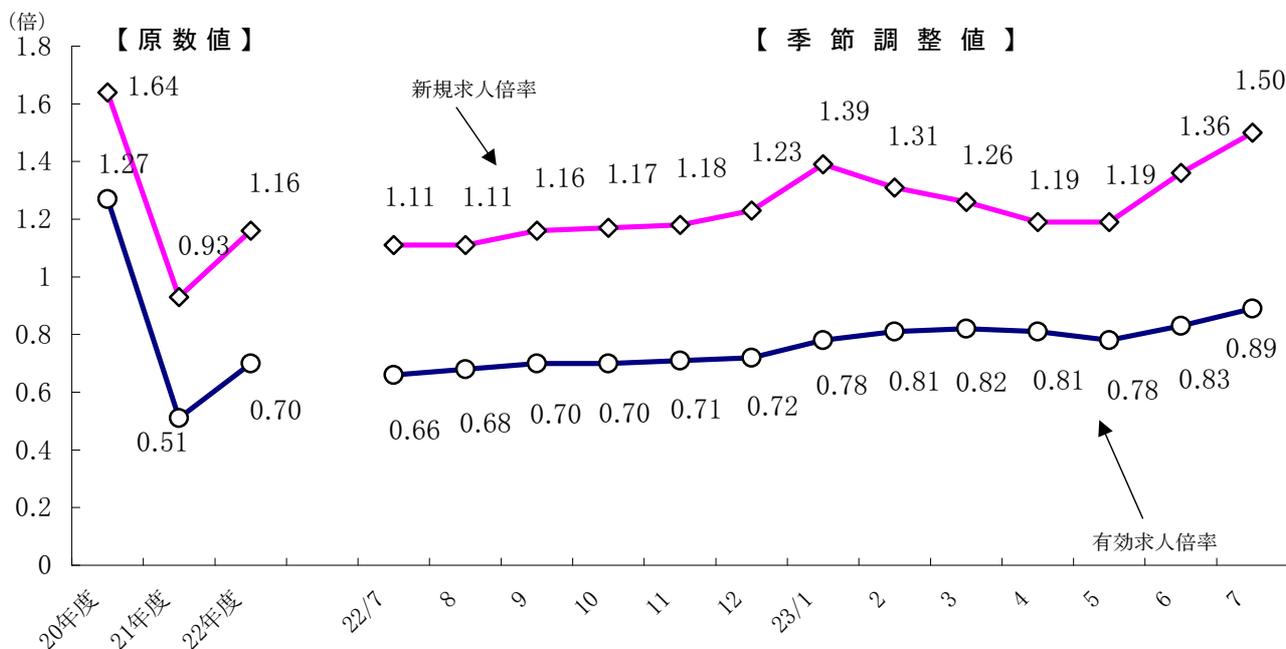
○ 有効求人倍率(季節調整値) 0.89倍

- ・2ヶ月連続前月を上回る。
- ・求人数が増加(前月比5.5%増)、求職者数が減少(前月比1.3%減)。

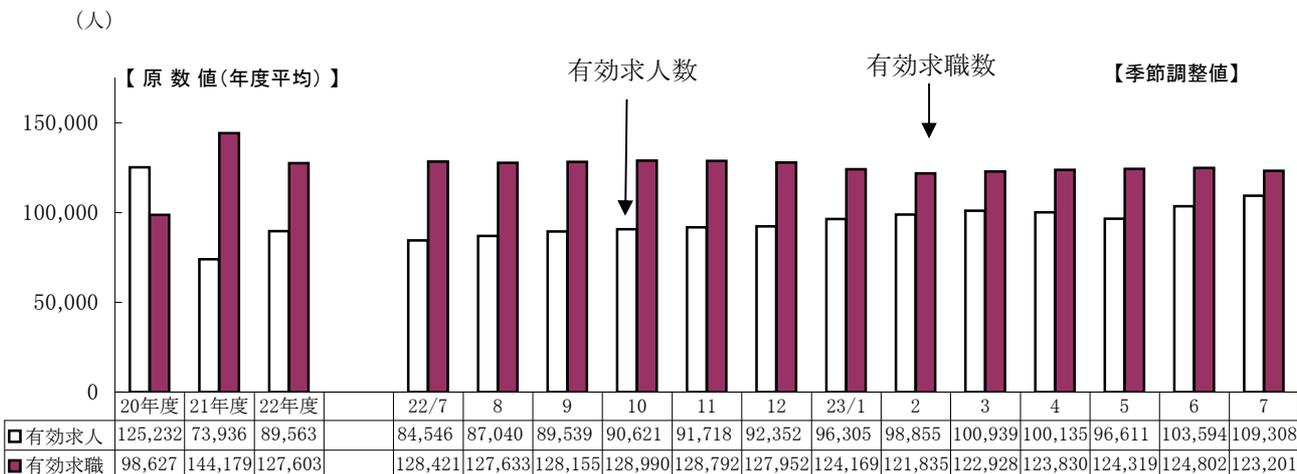
○ 新規求人倍率(季節調整値) 1.50倍

- ・2ヶ月連続前月を上回る。
- ・求人数が増加(前月比5.9%増)、求職者数が減少(前月比3.7%減)。

	有効	新規
全国	0.64	1.07
岐阜	0.78	1.35
三重	0.69	1.12
静岡	0.58	1.05



【有効求人・有効求職の推移】



2 求職の状況 (P12—表3、P13—表6)

○ 有効求職者数(原数値) 127,513人 前年同月 133,897人 4.8%減

- ・17ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より4.7%減。(季節調整値は1.3%減)

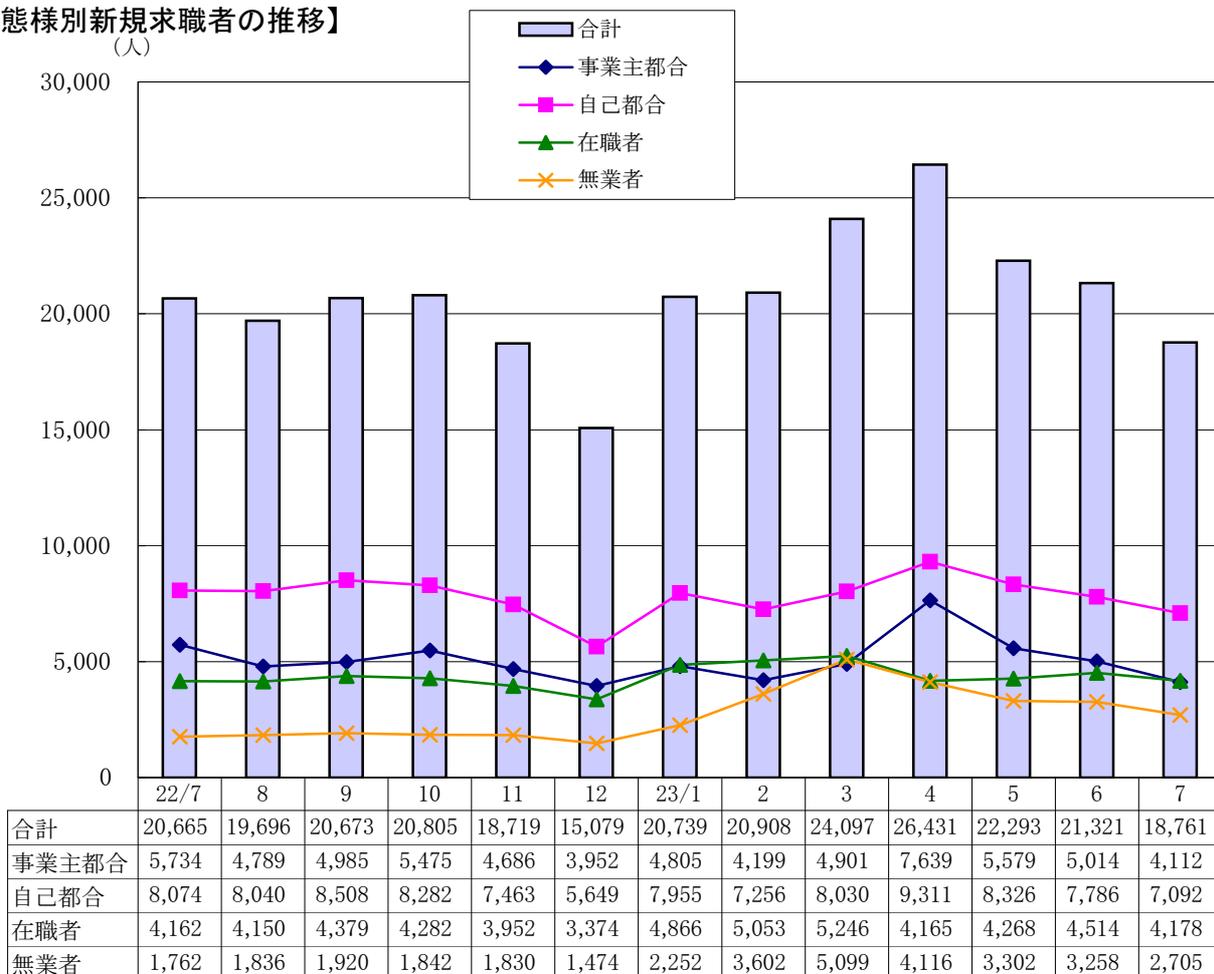
○ 新規求職者数(原数値) 26,003人 前年同月 28,164人 7.7%減

- ・2ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より14.8%減。(季節調整値は3.7%減)

※新規求職者(パートを除く常用)の態様

- ・「事業主都合離職者」4,112人 前年同月 5,734人 28.3%減。
- ・「自己都合離職者」7,092人 前年同月 8,074人 12.2%減。
- ・「在職者」4,178人 前年同月 4,162人 0.4%増。
- ・「無業者」2,705人 前年同月 1,762人 53.5%増。

【態様別新規求職者の推移】



(注) 主要態様であるため、合計とは一致しない。

3 求人の状況

(P11-表2、P12-表3)

○ 有効求人数(原数値) 103,843人 前年同月 81,139人 28.0%増

- ・15ヶ月連続前年同月比増。
- ・前月より5.6%増。(季節調整値は5.5%増)
- ・2ヶ月連続前月を上回る。

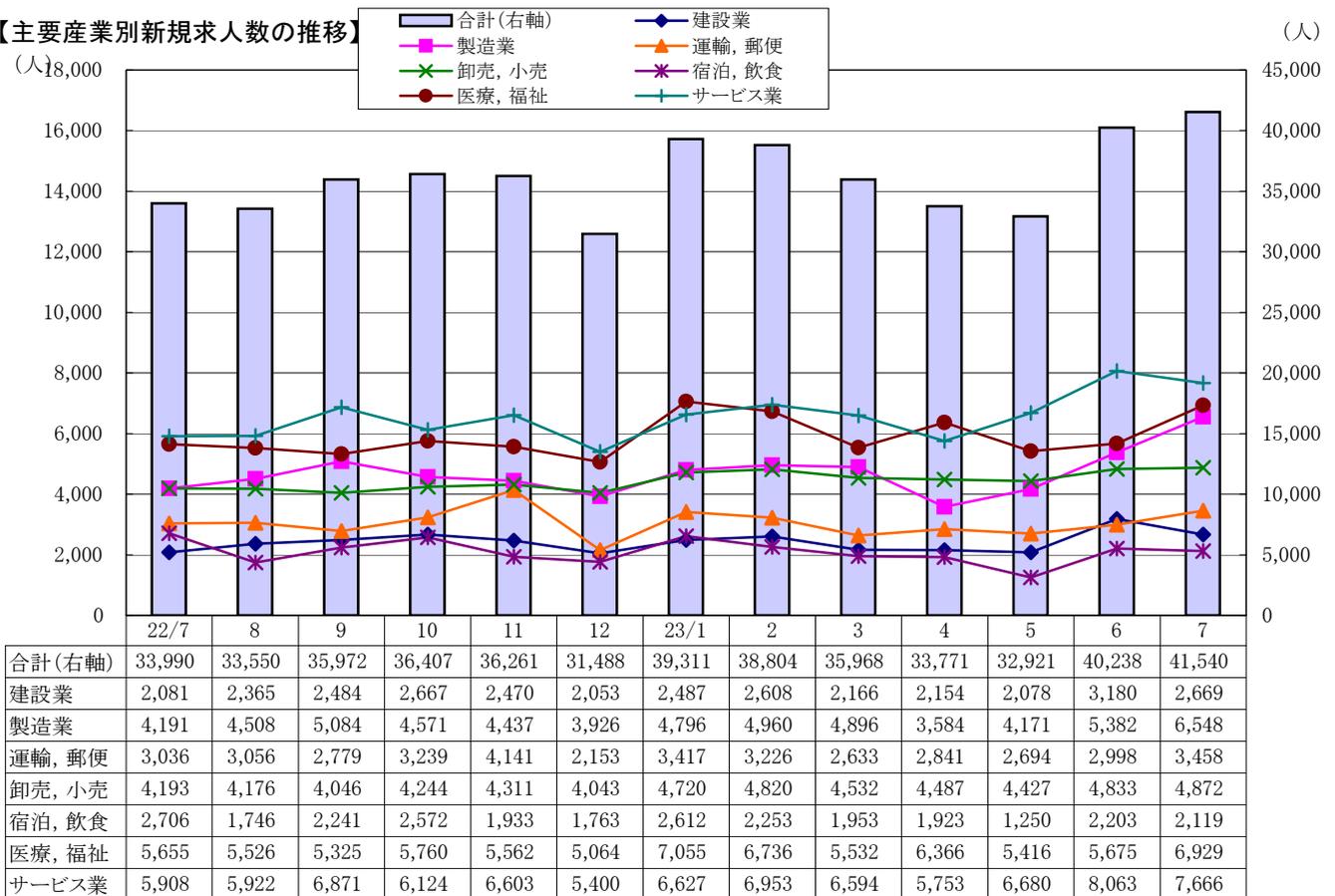
○ 新規求人数(原数値) 41,540人 前年同月 33,990人 22.2%増

- ・17ヶ月連続前年同月比増。
- ・前月より3.2%増。(季節調整値は5.9%増)
- ・2ヶ月連続前月を上回る。

※主要産業別新規求人数の状況

- ・「製造業」 6,548人 前年同月 4,191人 56.2%増。(19ヶ月連続前年同月比増)
- ・「運輸,郵便」 3,458人 前年同月 3,036人 13.9%増。(18ヶ月連続前年同月比増)
- ・「卸売,小売」 4,872人 前年同月 4,193人 16.2%増。(13ヶ月連続前年同月比増)
- ・「医療,福祉」 6,929人 前年同月 5,655人 22.5%増。(15ヶ月連続前年同月比増)
- ・「サービス業(他に分類されないもの)」 7,666人 前年同月 5,908人 29.8%増。(17ヶ月連続前年同月比増)

【主要産業別新規求人数の推移】



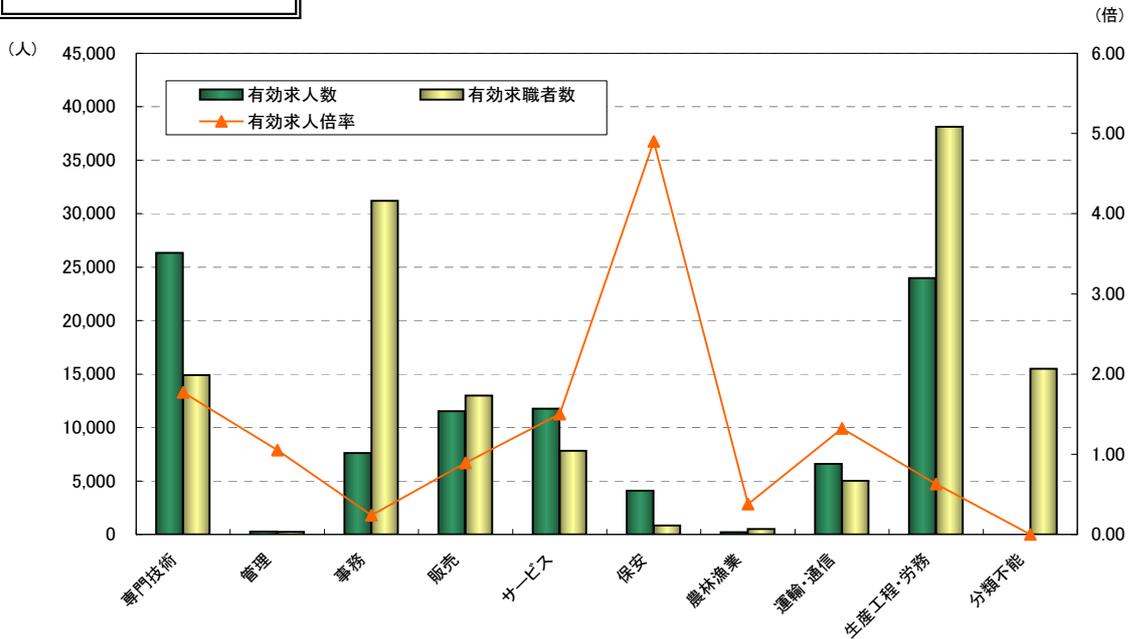
(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。

4 求人・求職バランスシート

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成23年7月)

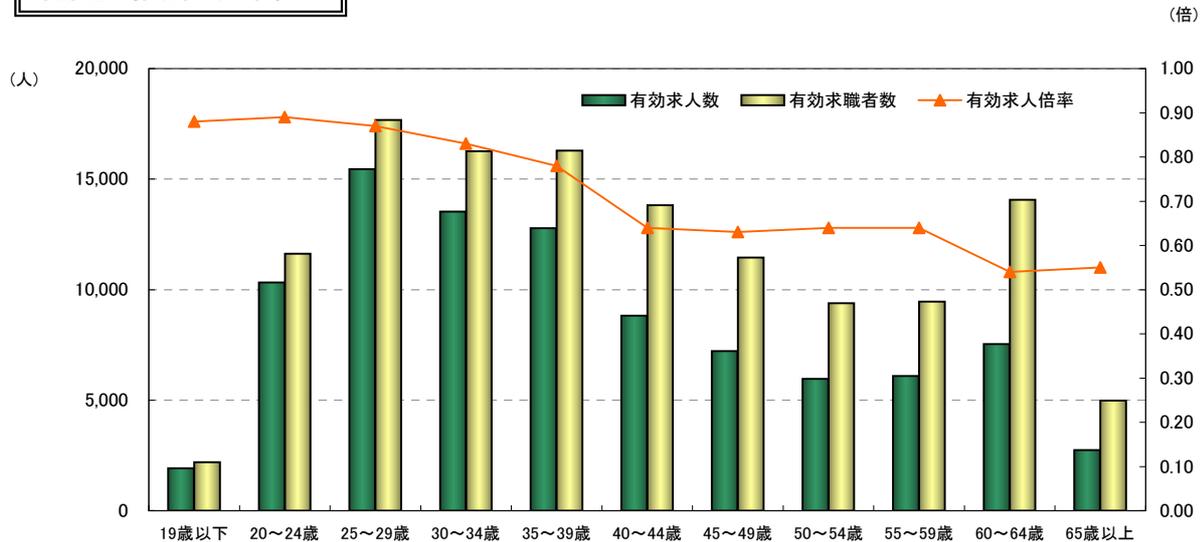
職業別 有効求人・求職



	職業計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能
有効求人人数	92,382	26,344	255	7,619	11,529	11,775	4,083	196	6,603	23,978	-
有効求職者数	127,197	14,900	242	31,200	13,004	7,833	834	515	5,018	38,140	15,511
有効求人倍率	0.73	1.77	1.05	0.24	0.89	1.50	4.90	0.38	1.32	0.63	-

年齢別 有効求人・求職

(平成23年7月)



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
有効求人人数	92,382	1,925	10,323	15,448	13,524	12,782	8,822	7,218	5,963	6,088	7,540	2,749
有効求職者数	127,197	2,190	11,618	17,679	16,260	16,286	13,819	11,450	9,387	9,453	14,072	4,983
有効求人倍率	0.73	0.88	0.89	0.87	0.83	0.78	0.64	0.63	0.64	0.64	0.54	0.55

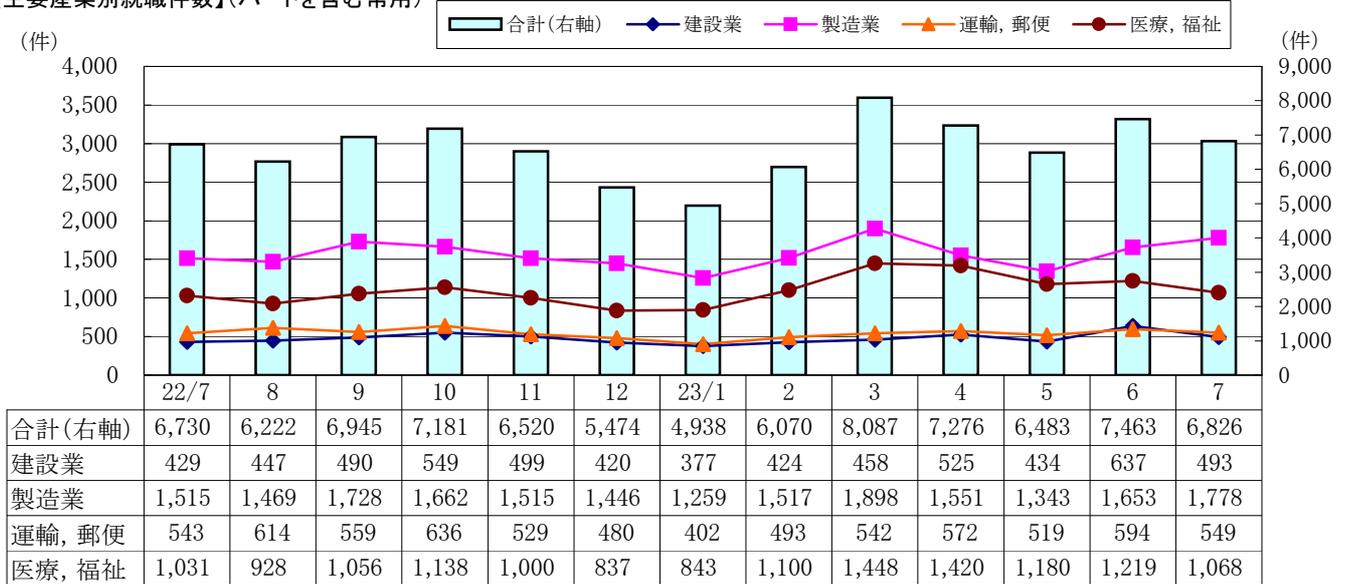
(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

5 就職の状況 (P9-表1、P12-表3)

○ 就職件数 7,633件 前年同月 7,452件 2.4%増

- ・平成21年6月以降26ヶ月連続前年同月比増。
- ・2ヶ月ぶりに前月を下回る。
- ・主要産業別(パートを含む常用)で見ると製造業が平成21年5月以降27ヶ月連続で最も就職件数が多い。

【主要産業別就職件数】(パートを含む常用)



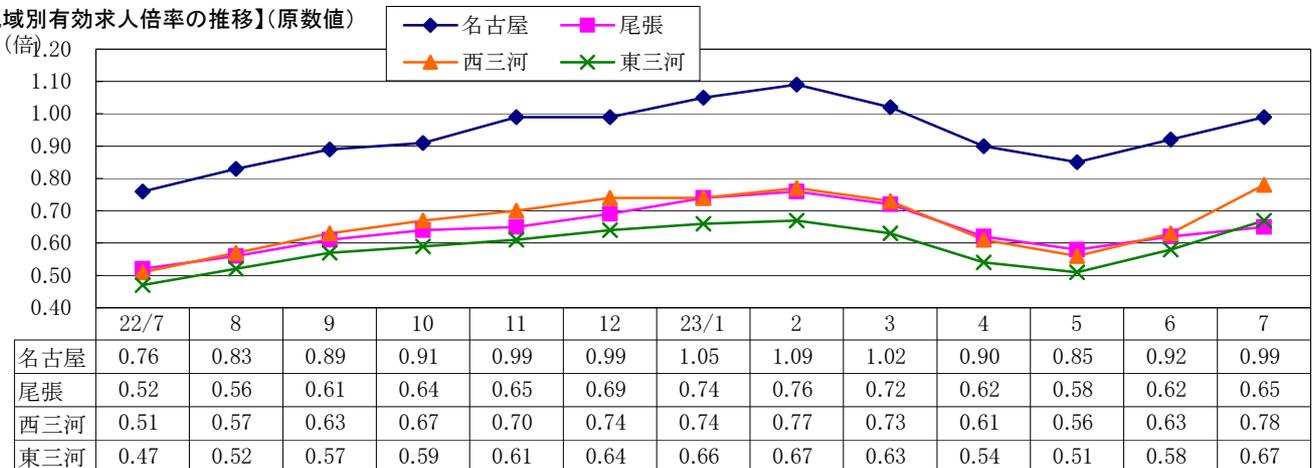
(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

6 地域別有効求人倍率の状況 (P12-表4)

○ 全4地域で15ヶ月連続前年同月と比べて上昇 引き続き名古屋地域は高水準

- ・名古屋地域 0.99倍 前年同月比+0.23P
- ・尾張地域 0.65倍 前年同月比+0.13P
- ・西三河地域 0.78倍 前年同月比+0.27P
- ・東三河地域 0.67倍 前年同月比+0.20P

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)

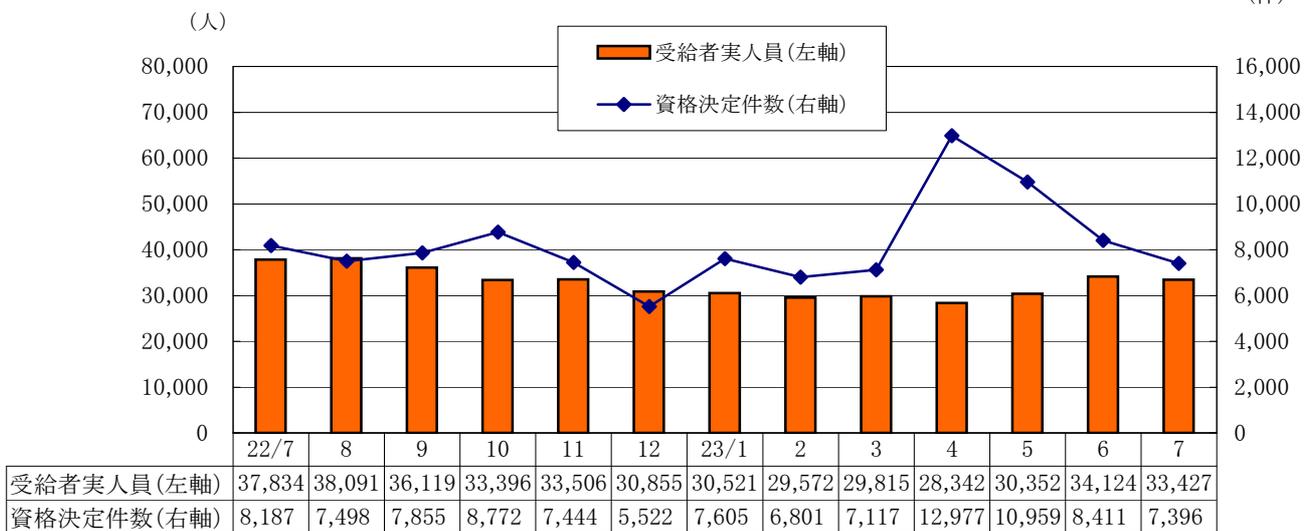


7 雇用保険の状況 (P13-表7)

- **就職(資格取得者数) 31,939人 前年同月 37,002人 13.7%減**
・2ヶ月連続前年同月比減。
- **離職(資格喪失者数) 32,281人 前年同月 33,665人 4.1%減**
・12ヶ月ぶりに前年同月比減。
- **失業給付受給資格決定件数 7,396件 前年同月 8,187件 9.7%減**
・2ヶ月連続前年同月比減。
- **失業給付受給者実人員 33,427人 前年同月 37,834人 11.6%減**
・平成22年2月以降18ヶ月連続前年同月比減。
・3ヶ月ぶりに前月比減。
・統計上最多であった平成21年6月の64,472人より約5割減。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】

(件)



8 主要指標の前年・前々年比較

	H23.7	前年比	前々年比	H22.7	H21.7
新規求職者数	26,003	▲ 7.7	▲ 16.3	28,164	31,059
(事業主都合)	4,112	▲ 28.3	▲ 53.7	5,734	8,887
(自己都合)	7,092	▲ 12.2	▲ 13.3	8,074	8,181
(在職者)	4,178	0.4	11.7	4,162	3,739
(無業者)	2,705	53.5	90.4	1,762	1,421
有効求職者数	127,513	▲ 4.8	▲ 19.6	133,897	158,603
新規求人数	41,540	22.2	42.5	33,990	29,156
有効求人数	103,843	28.0	48.8	81,139	69,769
就職件数	7,633	2.4	16.5	7,452	6,551
資格取得者数	31,939	▲ 13.7	3.9	37,002	30,744
資格喪失者数	32,281	▲ 4.1	▲ 14.3	33,665	37,687
(事業主都合)	2,699	▲ 24.4	▲ 52.1	3,572	5,632
資格決定件数	7,396	▲ 9.7	▲ 34.0	8,187	11,213
受給者実人員	33,427	▲ 11.6	▲ 46.5	37,834	62,495

※新規求職者数の()内は態様別であり、うち数。(パートを除く)

9 雇用調整の状況

○雇用調整助成金等の計画届出事業所数及び対象者数

5,457事業所 前月比 12.3%減 116,167人 前月比 23.1%減

事業所数、対象者数ともに前月を下回る。

休業、訓練ともに減少。

大企業、中小企業ともに減少。

製造業が多い(52.0%)中で、輸送用機械器具製造業は減少。

・企業の雇用過剰感は継続。(雇用人員判断D. I)

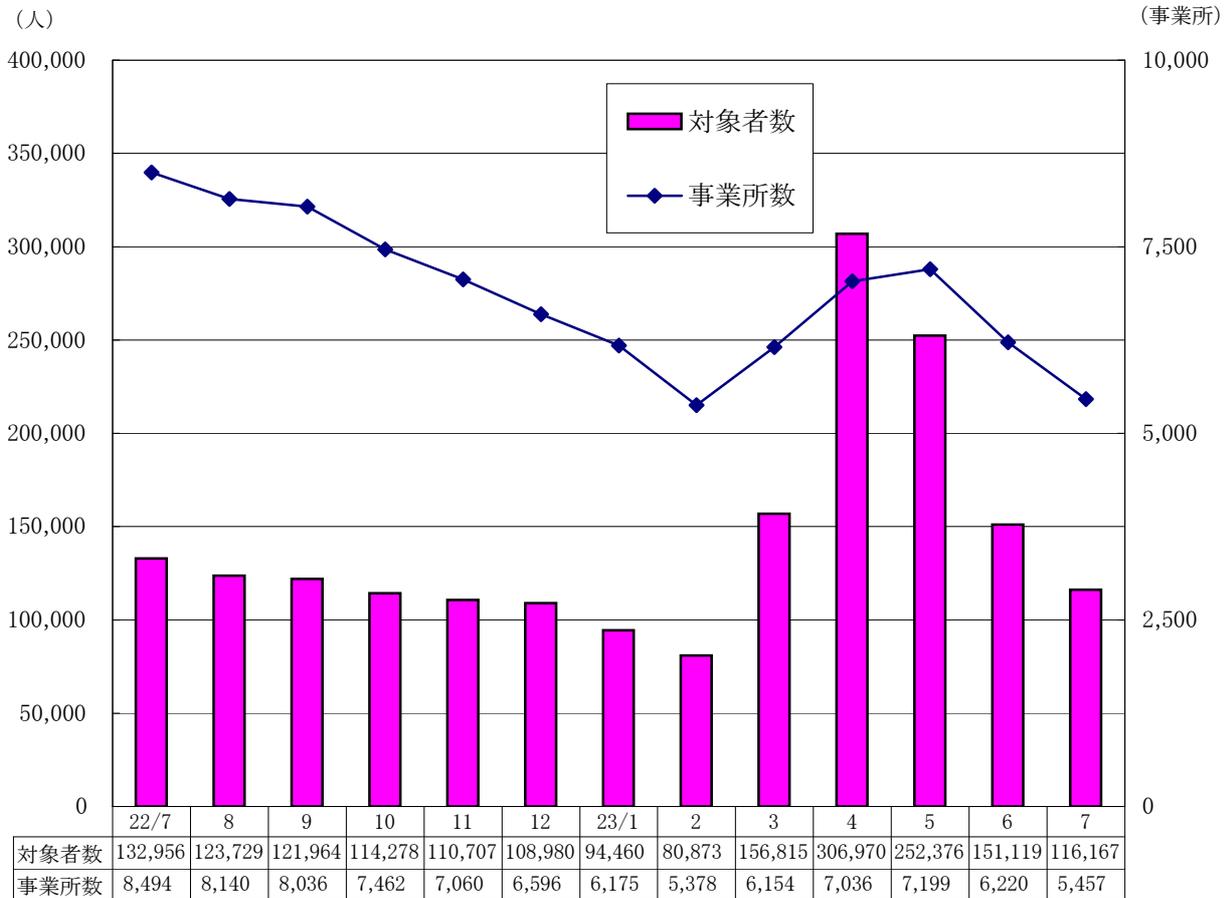
製造業 23年6月 20 3月より12ポイント悪化 「日銀名古屋支店:短観」

製造業 23年5月 3 2月より7ポイント悪化 「労働経済動向調査」

・所定外労働時間は減少。

所定外労働時間指数 5月 69.9 (前年比▲12.1%) 「愛知県:あいちの勤労」

【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】



10 新規高校・大学卒業予定者の状況

○新規高校卒業予定者(24年3月卒)の求人倍率【7月末現在】

1. 29倍 前年同月 1. 21倍 0. 08ポイント上昇

・3年ぶりに前年同月を上回る。

・平成10年以降、最高倍率は平成21年の2. 83倍。最低倍率は平成16年の1. 15倍。

○新規大学卒業予定者(24年3月卒)対象求人【7月末現在累計】

求人件数 1, 512件 前年同月 740件 104. 3%増

求人数 5, 204人 前年同月 2, 698人 92. 9%増

○経済団体及び業界団体に対する新規学卒者の雇用確保要請

・愛知労働局長名で県下主要経済4団体(愛知県経営者協会、愛知県商工会議所連合会、愛知県中小企業団体中央会、愛知県商工会連合会)及び24業界団体に対して、来春の卒業予定者に対する雇用の確保要請を行います。

11 その他の経済動向

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成23年8月10日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成23年8月12日公表	月例経済報告 内閣府 平成23年8月10日公表
景気	厳しさが残るなか、持ち直しの動きが広まりつつある。	なお厳しい状況にあるが、持ち直している。	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。
生産	供給制約が順調に解消されつつあることから、輸送機械を中心に急上昇しており、力強い持ち直しの動きがみられる。	震災後に大幅に減少したものの、供給面での制約が和らいでいることから、持ち直している。	サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。
雇用	厳しい状況が続いているものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	生産の持ち直しを受けて、改善の動きがみられつつある。	東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
輸出	自動車関連を中心に持ち直しの動きがみられる。	震災後に大幅に減少したものの、供給面での制約が和らいでいることから、持ち直している。	持ち直しの動きがみられる。
設備投資	緩やかに持ち直している。	製造業を中心に持ち直している。	下げ止まりつつある。
個人消費	弱いながらも、一部に持ち直しの動きがみられる。	持ち直しつつある。	持ち直しの動きがみられる。

表1 職業紹介状況

項目		年月		平成22年 7月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成23年 7月	平成23年 6月					
全 数	新規求職者数	26,003 人	30,520 人	28,164 人	▲ 14.8 %	▲ 7.7 %	▲ 3.7 %	
	月間有効求職者数	127,513	133,775	133,897	▲ 4.7	▲ 4.8	▲ 1.3	
	新規求人数	41,540	40,238	33,990	3.2	22.2	5.9	
	月間有効求人数	103,843	98,321	81,139	5.6	28.0	5.5	
	新規 求人倍率	季節調整値	1.50 倍	1.36 倍	1.11 倍			0.14 ポ
		原数値	1.60	1.32	1.21	0.28 ポ	0.39 ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	0.89	0.83	0.66			0.06
		原数値	0.81	0.73	0.61	0.08	0.20	
	就職件数	7,633 件	8,187 件	7,452 件	▲ 6.8 %	2.4 %		
	就職率	29.4 %	26.8 %	26.5 %	2.6 ポ	2.9 ポ		
う ち 一 般	新規求職者数	18,798 人	21,364 人	20,677 人	▲ 12.0 %	▲ 9.1 %		
	月間有効求職者数	90,418	94,130	97,852	▲ 3.9	▲ 7.6		
	新規求人数	28,343	26,743	21,494	6.0	31.9		
	月間有効求人数	71,777	67,422	53,315	6.5	34.6		
	新規求人倍率	原数値	1.51 倍	1.25 倍	1.04 倍	0.26 ポ	0.47 ポ	
		有効求人倍率	0.79	0.72	0.54	0.07	0.25	
	就職件数	4,907 件	4,899 件	4,567 件	0.2 %	7.4 %		
う ち パ ー ト	新規求職者数	7,205 人	9,156 人	7,487 人	▲ 21.3 %	▲ 3.8 %		
	月間有効求職者数	37,095	39,645	36,045	▲ 6.4	2.9		
	新規求人数	13,197	13,495	12,496	▲ 2.2	5.6		
	月間有効求人数	32,066	30,899	27,824	3.8	15.2		
	新規求人倍率	原数値	1.83 倍	1.47 倍	1.67 倍	0.36 ポ	0.16 ポ	
		有効求人倍率	0.86	0.78	0.77	0.08	0.09	
	就職件数	2,726 件	3,288 件	2,885 件	▲ 17.1 %	▲ 5.5 %		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成22年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成22年 7月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成23年 7月	平成23年 6月			
常 用	新規求職者数	25,934 人	30,425 人	28,132 人	▲ 14.8 %	▲ 7.8 %
	月間有効求職者数	127,197	133,444	133,773	▲ 4.7	▲ 4.9
	新規求人数	35,887	35,626	30,491	0.7	17.7
	月間有効求人数	92,382	89,678	74,558	3.0	23.9
	就職件数	6,826 件	7,463 件	6,730 件	▲ 8.5	1.4
	充足数	7,486 人	7,834 人	6,991 人	▲ 4.4	7.1
	新規求人倍率	1.38 倍	1.17 倍	1.08 倍	0.21 ポ	0.30 ポ
	有効求人倍率	0.73	0.67	0.56	0.06	0.17
	就職率	26.3 %	24.5 %	23.9 %	1.8	2.4
	充足率	20.9	22.0	22.9	▲ 1.1	▲ 2.0
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	18,761 人	21,321 人	20,665 人	▲ 12.0 %	▲ 9.2 %
	月間有効求職者数	90,251	93,950	97,813	▲ 3.9	▲ 7.7
	新規求人数	24,672	24,511	19,858	0.7	24.2
	月間有効求人数	65,218	63,500	50,185	2.7	30.0
	就職件数	4,667 件	4,680 件	4,316 件	▲ 0.3	8.1
	充足数	5,270 人	4,979 人	4,530 人	5.8	16.3
	新規求人倍率	1.32 倍	1.15 倍	0.96 倍	0.17 ポ	0.36 ポ
	有効求人倍率	0.72	0.68	0.51	0.04	0.21
	就職率	24.9 %	22.0 %	20.9 %	2.9	4.0
	充足率	21.4	20.3	22.8	1.1	▲ 1.4
正 社 員	新規求人数	18,589 人	17,588 人	15,411 人	5.7 %	20.6 %
	月間有効求人数	47,721	47,156	38,774	1.2	23.1
	就職件数	3,526 件	3,862 件	3,406 件	▲ 8.7	3.5
	充足数	3,728 人	4,038 人	3,534 人	▲ 7.7	5.5
	有効求人倍率	0.53 倍	0.50 倍	0.40 倍	0.03 ポ	0.13 ポ
	充足率	20.1 %	23.0 %	22.9 %	▲ 2.9	▲ 2.8

- (注) 1. 各欄の数値は、原数値である。
 2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成23年7月

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム	
		人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %
建設業		2,669	28.3	2,426	32.4	2,238	24.7	243	▲ 2.4
製造業		6,548	56.2	5,100	86.5	3,308	42.9	1,448	▲ 0.5
	食料品製造業	553	0.2	199	15.7	174	6.1	354	▲ 6.8
	繊維工業	184	▲ 3.7	108	2.9	94	0.0	76	▲ 11.6
	木材・木製品製造業	68	▲ 11.7	53	▲ 11.7	45	▲ 10.0	15	▲ 11.8
	印刷・同関連業	124	▲ 20.5	94	6.8	94	13.3	30	▲ 55.9
	プラスチック製品製造業	276	1.8	163	▲ 4.7	148	▲ 13.5	113	13.0
	窯業・土石製品製造業	130	7.4	90	7.1	80	37.9	40	8.1
	鉄鋼業	134	▲ 10.1	117	▲ 10.0	114	▲ 8.1	17	▲ 10.5
	金属製品製造業	441	14.0	343	19.9	337	19.9	98	▲ 3.0
	はん用機械器具製造業	346	29.1	240	18.2	237	20.9	106	63.1
	生産用機械器具製造業	376	63.5	325	72.9	295	56.9	51	21.4
	電気機械器具製造業	544	135.5	473	146.4	438	287.6	71	82.1
	情報通信機械器具製造業	256	42.2	206	41.1	95	102.1	50	47.1
	輸送用機械器具製造業	2,531	221.2	2,278	325.0	797	83.2	253	0.4
情報通信業		1,205	34.9	901	35.9	838	49.9	304	32.2
	情報サービス業	814	25.6	704	50.1	663	55.6	110	▲ 38.5
運輸業、郵便業		3,458	13.9	2,820	26.3	2,423	11.9	638	▲ 20.6
卸売業、小売業		4,872	16.2	2,906	21.2	2,712	18.9	1,966	9.5
金融業、保険業		448	45.0	332	37.8	237	2.6	116	70.6
不動産業、物品賃貸業		628	▲ 9.1	406	75.8	396	77.6	222	▲ 51.7
学術研究、専門・技術サービス業		1,832	3.7	1,318	5.0	1,158	1.6	514	0.4
宿泊業、飲食サービス業		2,119	▲ 21.7	1,010	▲ 26.0	1,004	▲ 26.0	1,109	▲ 17.3
生活関連サービス業、娯楽業		2,007	22.1	1,263	24.7	1,252	24.0	744	17.9
医療、福祉		6,929	22.5	3,774	29.3	3,754	29.4	3,155	15.3
	社会保険・社会福祉・介護事業	3,686	25.7	1,768	33.6	1,758	33.7	1,918	19.2
サービス業(他に分類されないもの)		7,666	29.8	5,616	31.6	4,903	37.9	2,050	24.9
	その他の事業サービス業	3,037	18.7	1,706	13.2	1,624	24.3	1,331	26.6
	計	41,540	22.2	28,343	31.9	24,672	24.2	13,197	5.6
規模別	4人以下	7,651	116.1	5,164	120.9	4,722	108.6	2,487	106.9
	5～29人	16,258	15.8	10,450	18.5	9,727	18.6	5,808	11.2
	30～99人	10,337	4.8	6,986	12.4	6,411	10.3	3,351	▲ 8.3
	100～299人	3,568	▲ 15.4	2,583	▲ 8.0	2,265	▲ 9.1	985	▲ 30.0
	300～499人	762	▲ 13.8	608	▲ 3.9	548	11.4	154	▲ 38.6
	500～999人	861	17.5	585	33.9	574	47.9	276	▲ 6.8
	1,000人以上	2,103	197.5	1,967	706.1	425	106.3	136	▲ 70.6

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
18年度	20,243	▲ 3.3	58,946	9.5	85,435	▲ 4.1	163,457	9.0	2.91	0.34	1.91	0.23	6,019	3.8
19年度	19,659	▲ 2.9	55,335	▲ 6.1	82,820	▲ 3.1	158,181	▲ 3.2	2.81	▲ 0.10	1.91	0.00	5,782	▲ 3.9
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
22年7月	28,164	▲ 9.3	33,990	16.6	133,897	▲ 15.6	81,139	16.3	1.21	0.27	0.61	0.17	7,452	13.8
8月	27,145	▲ 1.5	33,550	21.1	129,548	▲ 15.5	86,075	21.9	1.24	0.24	0.66	0.20	7,115	14.3
9月	29,768	2.2	35,972	21.6	127,841	▲ 13.8	92,187	22.6	1.21	0.19	0.72	0.21	7,831	9.0
10月	29,505	▲ 4.6	36,407	15.1	127,077	▲ 12.6	94,627	22.3	1.23	0.21	0.74	0.21	8,099	11.2
11月	25,955	2.6	36,261	36.5	123,030	▲ 10.0	97,069	30.2	1.40	0.35	0.79	0.24	7,521	8.4
12月	20,680	▲ 6.2	31,488	21.8	113,440	▲ 9.9	92,273	27.9	1.52	0.35	0.81	0.24	6,362	0.9
23年1月	28,924	▲ 6.2	39,311	25.9	113,677	▲ 9.5	96,892	30.8	1.36	0.35	0.85	0.26	5,933	2.8
2月	29,001	▲ 1.1	38,804	28.9	115,658	▲ 8.8	102,078	30.8	1.34	0.31	0.88	0.26	6,834	6.1
3月	33,435	▲ 2.0	35,968	18.5	124,969	▲ 7.1	103,816	28.9	1.08	0.19	0.83	0.23	8,724	5.6
4月	39,088	▲ 1.7	33,771	15.3	133,402	▲ 6.3	96,100	25.2	0.86	0.12	0.72	0.18	7,808	0.5
5月	32,380	6.5	32,921	18.7	135,421	▲ 3.8	90,901	23.4	1.02	0.11	0.67	0.15	7,090	3.8
6月	30,520	▲ 1.6	40,238	25.6	133,775	▲ 3.7	98,321	25.8	1.32	0.29	0.73	0.17	8,187	1.8
7月	26,003	▲ 7.7	41,540	22.2	127,513	▲ 4.8	103,843	28.0	1.60	0.39	0.81	0.20	7,633	2.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成23年7月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
名古屋	10,542	▲ 4.3	19,183	20.8	49,762	▲ 3.2	49,487	26.1	1.82	0.38	0.99	0.23	2,569	2.6
尾張	7,353	▲ 7.6	9,848	13.0	36,596	▲ 6.3	23,891	17.3	1.34	0.24	0.65	0.13	2,313	3.1
西三河	5,344	▲ 8.9	8,873	43.4	27,280	▲ 2.0	21,215	49.4	1.66	0.60	0.78	0.27	1,684	4.3
東三河	2,764	▲ 17.0	3,636	13.4	13,875	▲ 11.3	9,250	26.4	1.32	0.36	0.67	0.20	1,067	▲ 2.3

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月				
	平成23年7月	平成23年6月	平成22年7月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
中高年齢者の新規求職者数	9,346	10,805	10,244	▲ 13.5%	▲ 8.8%
中高年齢者の月間有効求職者数	49,443	51,425	53,508	▲ 3.9%	▲ 7.6%
うち高年齢者数	28,551	29,768	31,463	▲ 4.1%	▲ 9.3%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	38.8%	38.4%	40.0%	0.4P	▲ 1.2P
うち高年齢者の占める割合	22.4%	22.3%	23.5%	0.1P	▲ 1.1P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前職雇用者						在職者		無業者	
							定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
							前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
年月	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
平成																
18年度	14,637	▲ 4.8	10,631	▲ 7.8	429	▲ 23.0	2,130	▲ 15.5	7,840	▲ 4.6	2,816	10.2	1,191	▲ 7.0		
19年度	14,257	▲ 2.6	10,215	▲ 3.9	503	17.1	2,088	▲ 2.0	7,419	▲ 5.4	2,968	5.4	1,074	▲ 9.8		
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0		
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.1	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲ 2.2	1,746	24.1		
22年度	21,056	▲ 6.9	14,361	▲ 15.5	513	▲ 29.3	5,385	▲ 31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6		
22年7月	20,665	▲ 12.2	14,741	▲ 19.8	529	▲ 33.3	5,734	▲ 35.5	8,074	▲ 1.3	4,162	11.3	1,762	24.0		
8月	19,696	▲ 4.7	13,710	▲ 11.5	438	▲ 23.3	4,789	▲ 31.5	8,040	7.2	4,150	11.3	1,836	25.5		
9月	20,673	▲ 1.1	14,374	▲ 8.4	440	▲ 32.5	4,985	▲ 25.1	8,508	7.1	4,379	18.9	1,920	25.7		
10月	20,805	▲ 8.7	14,681	▲ 16.2	517	▲ 33.7	5,475	▲ 28.3	8,282	▲ 3.9	4,282	14.5	1,842	20.5		
11月	18,719	0.2	12,937	▲ 7.7	374	▲ 30.2	4,686	▲ 21.6	7,463	4.8	3,952	16.8	1,830	43.1		
12月	15,079	▲ 8.2	10,231	▲ 17.2	340	▲ 24.9	3,952	▲ 28.8	5,649	▲ 5.7	3,374	15.2	1,474	27.6		
23年1月	20,739	▲ 8.8	13,621	▲ 17.1	455	▲ 35.3	4,805	▲ 29.2	7,955	▲ 5.8	4,866	11.7	2,252	15.0		
2月	20,908	▲ 0.6	12,253	▲ 13.7	405	▲ 31.1	4,199	▲ 27.8	7,256	▲ 1.9	5,053	9.8	3,602	60.8		
3月	24,097	▲ 2.9	13,752	▲ 17.2	418	▲ 31.7	4,901	▲ 26.1	8,030	▲ 9.3	5,246	1.4	5,099	68.2		
4月	26,431	▲ 4.3	18,150	▲ 13.1	742	▲ 34.6	7,639	▲ 14.1	9,311	▲ 9.7	4,165	0.9	4,116	57.3		
5月	22,293	3.8	14,723	▲ 5.0	383	▲ 33.2	5,579	▲ 10.1	8,326	0.8	4,268	5.6	3,302	69.9		
6月	21,321	▲ 3.9	13,549	▲ 13.5	309	▲ 41.5	5,014	▲ 16.4	7,786	▲ 9.4	4,514	0.0	3,258	61.3		
7月	18,761	▲ 9.2	11,878	▲ 19.4	313	▲ 40.8	4,112	▲ 28.3	7,092	▲ 12.2	4,178	0.4	2,705	53.5		
構成比	-	-	63.3%	▲ 8.0P	1.7%	▲ 0.9P	21.9%	▲ 5.8P	37.8%	▲ 1.3P	22.3%	2.2P	14.4%	5.9P		

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
年月	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
18年度	103,080	1.2	45,409	6.7	38,716	3.1	2,373,550	3.5	7,598	▲ 7.3	6,209	▲ 6.3	25,998	▲ 8.1
19年度	103,942	0.8	44,751	▲ 1.4	37,348	▲ 3.5	2,461,944	3.7	7,352	▲ 3.2	6,114	▲ 1.5	25,402	▲ 2.3
20年度	104,497	0.5	39,708	▲ 11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲ 0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年度	104,877	0.4	35,254	▲ 11.2	34,565	▲ 16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲ 3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲ 23.1	7,317	▲ 29.3	34,005	▲ 32.6
22年7月	105,435	0.6	37,002	20.4	33,665	▲ 10.7	2,509,057	1.5	8,187	▲ 27.0	7,415	▲ 35.4	37,834	▲ 39.5
8月	105,543	0.6	29,862	22.7	29,556	5.5	2,509,223	1.6	7,498	▲ 21.7	7,801	▲ 23.2	38,091	▲ 34.9
9月	105,077	0.6	31,207	12.5	31,447	10.9	2,510,793	1.7	7,855	▲ 12.4	7,154	▲ 21.1	36,119	▲ 33.1
10月	105,069	0.5	35,547	7.6	36,784	2.8	2,508,562	1.7	8,772	▲ 17.6	6,173	▲ 23.6	33,396	▲ 31.3
11月	105,070	0.5	32,292	12.1	28,066	10.1	2,513,133	1.8	7,444	▲ 3.4	7,508	▲ 11.6	33,506	▲ 25.4
12月	105,139	0.5	28,853	12.9	25,467	4.6	2,517,206	1.9	5,522	▲ 19.8	6,047	▲ 17.2	30,855	▲ 25.9
23年1月	105,217	0.6	26,705	1.7	33,138	3.4	2,510,804	1.9	7,605	▲ 10.6	5,698	▲ 13.6	30,521	▲ 22.7
2月	105,402	0.6	27,407	9.8	27,235	6.0	2,511,577	2.0	6,801	▲ 9.7	6,908	▲ 11.2	29,572	▲ 21.1
3月	105,481	0.6	33,676	13.0	34,236	3.8	2,510,479	2.0	7,117	▲ 13.9	6,670	▲ 10.0	29,815	▲ 19.5
4月	105,758	0.6	74,192	1.0	70,177	12.2	2,514,487	1.7	12,977	▲ 2.2	6,686	▲ 13.4	28,342	▲ 19.3
5月	105,857	0.6	55,775	5.2	33,812	13.0	2,536,677	1.7	10,959	6.0	10,442	2.8	30,352	▲ 12.7
6月	105,987	0.6	35,998	▲ 10.0	30,820	4.4	2,542,671	1.5	8,411	▲ 1.3	8,130	▲ 4.9	34,124	▲ 11.3
7月	106,079	0.6	31,939	▲ 13.7	32,281	▲ 4.1	2,542,693	1.3	7,396	▲ 9.7	6,607	▲ 10.9	33,427	▲ 11.6

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完全失業者 (原数値)	完全失業率 (原数値)		
		新規	有効				
数 値	平成18年	2.81	1.85	110	2.8		
	19年	2.91	1.95	108	2.7		
	20年	2.22	1.61	115	2.9		
	21年	0.90	0.55	182	4.5		
	22年	1.09	0.64	172	4.3		
	増 減 率 (差)	22年 7月	1.11	0.66	157	3.9	
		8月	1.11	0.68			
		9月	1.16	0.70			
		10月	1.17	0.70			
		11月	1.18	0.71	153	3.9	
			12月	1.23			0.72
			23年 1月	1.39			0.78
			2月	1.31			0.81
		3月	1.26	0.82	144	3.7	
			4月	1.19			0.81
			5月	1.19			0.78
			6月	1.36			0.83
7月			1.50	0.89			
ポイント		平成18年	0.25	0.18	▲ 16.7	▲ 0.6	
	19年	0.10	0.10	▲ 1.8	▲ 0.1		
	20年	▲ 0.69	▲ 0.34	6.5	0.2		
	21年	▲ 1.32	▲ 1.06	58.3	1.6		
	22年	0.19	0.09	▲ 5.5	▲ 0.2		
	増 減 率 (差)	22年 7月	0.03	0.02	▲ 21.9	▲ 1.1	
		8月	0.00	0.02			
		9月	0.05	0.02			
		10月	0.01	0.00			
		11月	0.01	0.01	▲ 7.8	▲ 0.3	
			12月	0.05			0.01
			23年 1月	0.16			0.06
			2月	▲ 0.08			0.03
		3月	▲ 0.05	0.01	▲ 21.7	▲ 1.0	
			4月	▲ 0.07			▲ 0.01
			5月	0.00			▲ 0.03
			6月	0.17			0.05
7月			0.14	0.06			

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完全失業者 (原数値)	完全失業率 (季節調整値)		
		新規	有効				
数 値	平成18年	1.56	1.06	275	4.1		
	19年	1.52	1.04	257	3.9		
	20年	1.25	0.88	265	4.0		
	21年	0.79	0.47	336	5.1		
	22年	0.89	0.52	334	5.1		
	増 減 率 (差)	22年 7月	0.88	0.53	331	5.1	
		8月	0.90	0.54			
		9月	0.92	0.55			
		10月	0.95	0.56			
		11月	0.97	0.57	318	5.1	
			12月	0.99			0.58
			23年 1月	1.02			0.61
			2月	0.99			0.62
		3月	0.98	0.63	304	4.6	
			4月	0.95			0.61
			5月	0.98			0.61
			6月	1.00			0.63
7月			1.07	0.64			
ポイント		平成18年	0.10	0.11	▲ 6.5	▲ 0.3	
	19年	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 6.5	▲ 0.2		
	20年	▲ 0.27	▲ 0.16	3.1	0.1		
	21年	▲ 0.46	▲ 0.41	26.8	1.1		
	22年	0.10	0.05	▲ 0.6	0.0		
	増 減 率 (差)	22年 7月	0.00	0.01	▲ 7.8	▲ 0.1	
		8月	0.02	0.01			
		9月	0.02	0.01			
		10月	0.03	0.01			
		11月	0.02	0.01	▲ 3.9	0.0	
			12月	0.02			0.01
			23年 1月	0.03			0.03
			2月	▲ 0.03			0.01
		3月	▲ 0.01	0.01	▲ 7.9	0.0	
			4月	▲ 0.03			▲ 0.02
			5月	0.03			0.00
			6月	0.02			0.02
7月			0.07	0.01			

- (注) 1. ▲印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5. 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成22年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 7. 東日本大震災の影響により全国の完全失業者数及び完全失業率は平成23年3月分以降岩手、宮城、福島県の3県を除く全国の結果となっている。また、増減率(差)についても3県を除いたもので計算されている。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成23年7月)

	新規求人数 (人)	月間有効 求人数 (人)	新規求職 申込件数 (件)	月間有効 求職者数 (人)	紹介件数 (件)	就職件数 (件)	新規求人倍率 (倍)	有効求人倍率 (倍)
職業計	35,887	92,382	25,934	127,197	42,888	6,826	1.38	0.73
専門的・技術的職業	9,684	26,344	3,113	14,900	5,794	1,070	3.11	1.77
機械・電気技術者	1,047	3,517	255	1,172	551	51	4.11	3.00
鉱工業技術者	52	122	17	97	31	7	3.06	1.26
建築・土木技術者等	566	1,595	211	1,050	396	80	2.68	1.52
情報処理技術者	763	2,223	293	1,403	737	42	2.60	1.58
その他の技術者	215	621	90	486	298	31	2.39	1.28
医師、薬剤師等	272	964	30	134	19	8	9.07	7.19
保健師、看護師等	2,187	5,513	345	1,509	288	91	6.34	3.65
医療技術者	509	1,352	89	472	94	29	5.72	2.86
その他の保健医療	904	2,232	365	1,651	806	192	2.48	1.35
社会福祉専門の職業	2,280	5,445	739	3,441	1,355	373	3.09	1.58
美術家、デザイナー等	140	453	234	1,252	421	34	0.60	0.36
その他の専門的職業	749	2,307	445	2,233	798	132	1.68	1.03
管理的職業	77	255	48	242	207	14	1.60	1.05
事務的職業	3,325	7,619	6,231	31,200	11,623	1,184	0.53	0.24
一般事務員	2,279	5,219	5,386	27,279	8,604	903	0.42	0.19
会計事務員	218	574	316	1,635	1,188	97	0.69	0.35
生産関連事務員	157	331	81	398	419	48	1.94	0.83
営業・販売関連事務員	442	961	376	1,601	1,065	88	1.18	0.60
外勤事務員	12	20	3	9	24	3	4.00	2.22
運輸・通信事務員	185	424	27	85	164	26	6.85	4.99
事務用機器操作の職業	32	90	42	193	159	19	0.76	0.47
販売の職業	4,285	11,529	2,711	13,004	5,412	535	1.58	0.89
商品販売の職業	3,814	10,348	2,619	12,573	4,995	491	1.46	0.82
販売類似の職業	471	1,181	92	431	417	44	5.12	2.74
サービスの職業	4,743	11,775	1,703	7,833	2,830	595	2.79	1.50
家庭生活支援サービス職	863	1,910	236	1,106	263	78	3.66	1.73
生活衛生サービス職	819	2,357	237	1,065	230	82	3.46	2.21
飲食物調理の職業	1,453	3,387	595	2,828	1,213	250	2.44	1.20
接客・給仕の職業	1,231	3,175	394	1,773	465	90	3.12	1.79
居住施設・ビルの管理	159	345	121	516	507	54	1.31	0.67
その他のサービス職	218	601	120	545	152	41	1.82	1.10
保安の職業	1,697	4,083	191	834	747	172	8.88	4.90
農林漁業の職業	72	196	100	515	143	39	0.72	0.38
運輸・通信の職業	2,449	6,603	1,122	5,018	2,841	496	2.18	1.32
鉄道運転の職業	-	-	2	11	-	-	-	-
自動車運転の職業	2,239	5,987	965	4,196	2,526	454	2.32	1.43
船舶・航空機運転の職業	1	1	3	6	1	-	0.33	0.17
その他の運輸の職業	138	479	139	722	227	32	0.99	0.66
通信の職業	71	136	13	83	87	10	5.46	1.64
生産工程・労務の職業	9,555	23,978	7,329	38,140	13,291	2,721	1.30	0.63
金属材料製造の職業	137	356	54	275	275	47	2.54	1.29
化学製品製造の職業	26	95	14	97	128	24	1.86	0.98
窯業製品製造の職業	80	218	30	170	133	25	2.67	1.28
土石製品製造の職業	2	8	2	5	8	2	1.00	1.60
金属加工の職業	1,046	2,697	463	2,006	1,917	326	2.26	1.34
金属溶接・溶断の職業	207	451	131	556	272	48	1.58	0.81
一般機械器具組立修理	511	1,341	543	2,860	478	63	0.94	0.47
電気機械器具組立修理	634	1,537	265	1,347	626	368	2.39	1.14
輸送用機械組立修理	657	2,005	911	4,458	707	122	0.72	0.45
計器・光学機組立修理	14	67	6	40	27	7	2.33	1.68
精穀・製粉・調味製造	6	58	19	71	41	4	0.32	0.82
食料品製造の職業	321	905	281	1,293	515	107	1.14	0.70
飲料・たばこ製造	45	95	13	36	43	7	3.46	2.64
繊維の職業	60	152	19	78	127	30	3.16	1.95
衣服・繊維製品製造	109	273	39	222	101	22	2.79	1.23
木・竹・草・つる製造	95	192	37	218	156	35	2.57	0.88
パルプ・紙・紙製品製造	31	90	9	76	135	30	3.44	1.18
印刷・製本の職業	73	184	52	286	242	29	1.40	0.64
ゴム・プラスチック製品製造	389	756	103	493	638	97	3.78	1.53
革・革製品製造	-	6	2	11	2	2	-	0.55
装身具等製造	3	5	6	44	34	1	0.50	0.11
その他の製造制作	416	1,105	299	1,307	647	141	1.39	0.85
定置・建設機械運転	113	245	60	309	130	26	1.88	0.79
電気作業	196	625	112	471	215	47	1.75	1.33
採掘の職業	22	25	4	15	4	1	5.50	1.67
建設躯体工事の職業	320	938	65	297	115	36	4.92	3.16
建設の職業	379	1,089	151	619	263	72	2.51	1.76
土木の職業	344	1,023	201	939	338	106	1.71	1.09
運搬労務の職業	1,431	3,223	826	3,517	2,378	318	1.73	0.92
その他の労務の職業	1,888	4,214	2,612	16,024	2,596	578	0.72	0.26
分類不能の職業	-	-	3,386	15,511	-	-	-	-
(IT関連計)	1,217	3,512	545	2,807	1,421	147	2.23	1.25
(福祉関連計)	5,226	12,675	1,147	5,018	1,693	486	4.56	2.53
(うち介護関連小計)	2,783	6,519	738	3,199	1,306	369	3.77	2.04

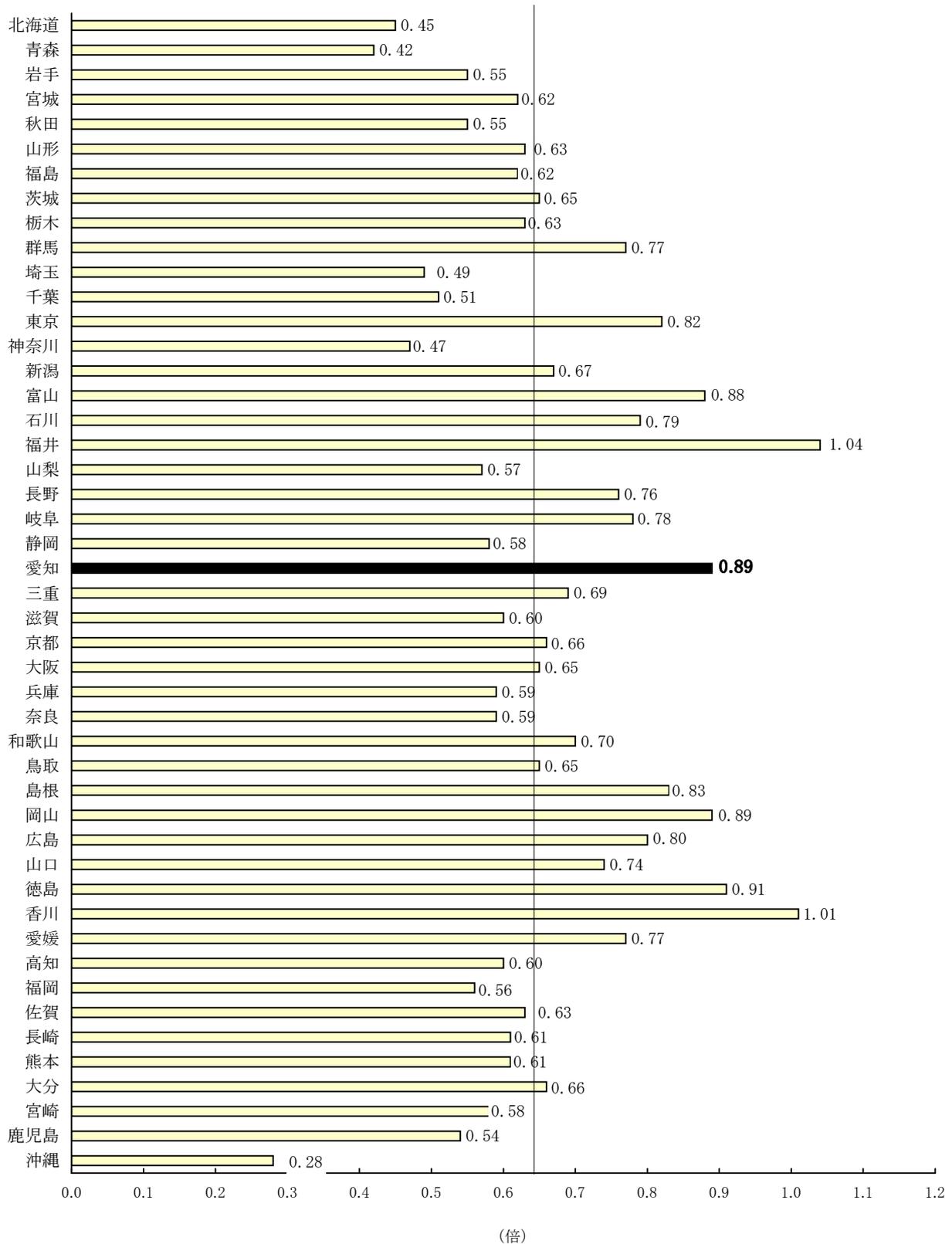
年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成23年7月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	35,887	92,382	25,934	127,197	42,888	6,826	1.38	0.73
19歳以下	955	1,925	587	2,190	698	175	1.63	0.88
20歳～24歳	4,471	10,323	2,748	11,618	4,286	853	1.63	0.89
25歳～29歳	6,220	15,448	3,825	17,679	5,942	990	1.63	0.87
30歳～34歳	5,109	13,524	3,295	16,260	5,246	879	1.55	0.83
35歳～39歳	4,926	12,782	3,365	16,286	6,259	964	1.46	0.78
40歳～44歳	3,321	8,822	2,790	13,819	5,436	768	1.19	0.64
45歳～49歳	2,708	7,218	2,301	11,450	4,868	621	1.18	0.63
50歳～54歳	2,075	5,963	1,739	9,387	3,644	476	1.19	0.64
55歳～59歳	2,007	6,088	1,626	9,453	2,962	410	1.23	0.64
60歳～64歳	2,489	7,540	2,288	14,072	2,769	527	1.09	0.54
65歳以上	1,606	2,749	1,370	4,983	778	163	1.17	0.55
年齢計	35,887	92,382	25,934	127,197	42,888	6,826	1.38	0.73
24歳以下	5,426	12,248	3,335	13,808	4,984	1,028	1.63	0.89
25歳～34歳	11,329	28,972	7,120	33,939	11,188	1,869	1.59	0.85
35歳～44歳	8,247	21,604	6,155	30,105	11,695	1,732	1.34	0.72
45歳～54歳	4,783	13,181	4,040	20,837	8,512	1,097	1.18	0.63
55歳以上	6,102	16,377	5,284	28,508	6,509	1,100	1.15	0.57

(注)年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成23年7月 全国平均0.64倍 [原数値0.60倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成22年			平成23年	
	平成21年平均	平成22年平均	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	4,001 (▲ 0.4)	3,971 (▲ 0.7)	4,001 (▲ 1.8)	4,030 (0.1)	3,974 (0.1)	3,939 (1.6)	3,981 (▲ 0.5)
就業者	3,819 (▲ 2.2)	3,799 (▲ 0.5)	3,808 (▲ 1.5)	3,872 (1.3)	3,820 (0.4)	3,795 (2.7)	3,820 (0.3)
雇用者	3,333 (▲ 2.7)	3,362 (0.9)	3,396 (▲ 0.2)	3,421 (2.4)	3,356 (1.9)	3,377 (3.1)	3,415 (0.6)
完全失業者	182 (58.3)	172 (▲ 5.5)	194 (▲ 7.2)	157 (▲21.9)	153 (▲ 7.8)	144 (▲21.7)	161 (▲17.0)
完全失業率	4.5% (1.6P)	4.3% (▲0.2P)	4.8% (▲0.3P)	3.9% (▲1.1P)	3.9% (▲0.3P)	3.7% (▲1.0P)	4.0% (▲0.8P)
完全失業率(全国)	5.1% (1.1P)	5.1% (0.0P)	5.3% (0.1P)	5.1% (▲0.3P)	4.8% (▲0.2P)	4.7% (▲0.4P)	4.7% (▲0.6P)

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成22年			平成23年	
	平成21年平均	平成22年平均	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,720 (▲2.3)	3,713 (▲ 0.2)	3,706 (▲1.2)	3,785 (1.4)	3,744 (0.5)	3,696 (2.2)	3,742 (1.0)
建設業	312 (5.4)	276 (▲11.5)	264 (▲12.6)	269 (▲11.5)	288 (▲10.0)	256 (▲ 9.9)	246 (▲ 6.8)
製造業	991 (▲10.9)	956 (▲ 3.5)	987 (▲3.8)	930 (▲3.0)	972 (0.4)	1,010 (8.1)	979 (▲ 0.8)
情報通信業	78 (▲10.3)	79 (1.3)	92 (29.6)	77 (▲3.8)	70 (▲22.2)	78 (▲ 1.3)	90 (▲ 2.2)
運輸業、郵便業	211 (7.7)	218 (3.3)	217 (5.9)	201 (▲10.7)	227 (7.1)	230 (2.2)	218 (0.5)
卸売業、小売業	596 (▲3.9)	610 (2.3)	616 (2.8)	627 (▲2.0)	616 (7.7)	604 (4.3)	620 (0.6)
金融業、保険業	74 (▲3.9)	101 (36.5)	102 (52.2)	156 (105.3)	71 (▲10.1)	73 (▲ 2.7)	107 (4.9)
宿泊業、飲食サービス業	226 (10.8)	225 (▲ 0.4)	205 (▲15.3)	228 (▲9.2)	219 (10.6)	265 (6.4)	236 (15.1)
教育、学習支援業	149 (▲0.7)	147 (▲ 1.3)	125 (▲13.8)	157 (9.0)	175 (6.7)	160 (19.4)	162 (29.6)
医療、福祉	306 (3.4)	336 (9.8)	342 (7.2)	329 (11.1)	363 (18.2)	313 (1.0)	347 (1.5)
サービス業(他に分類されないもの)	276 (▲7.4)	281 (1.8)	255 (▲4.1)	299 (12.8)	270 (▲ 3.6)	250 (▲16.7)	260 (2.0)

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。
産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
数値は、主要産業の抜粋であるため合計とは一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成22年			平成23年				
	18年	19年	20年	21年	22年	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月			
	%	%	%	%	%	%	P	%	P	%	P	%	P
総数	2.8	2.7	2.9	4.5	4.3	4.8 (▲0.3)	3.9 (▲1.1)	3.9 (▲0.3)	3.7 (▲0.8)	4.0 (▲0.8)			
男	2.8	2.8	2.6	4.5	4.4	4.5 (▲0.4)	3.8 (▲1.1)	4.2 (▲0.2)	4.2 (▲0.3)	3.9 (▲0.6)			
女	2.7	2.7	3.2	4.7	4.2	5.3 (▲0.2)	4.0 (▲1.1)	3.3 (▲0.5)	2.9 (▲1.8)	4.3 (▲1.0)			
15～24歳	5.9	5.5	5.2	8.2	7.2	6.9 (▲1.4)	5.6 (▲3.3)	6.3 (▲0.9)	8.5 (0.3)	5.8 (▲1.1)			
25～34歳	3.4	3.9	4.2	5.8	5.3	5.4 (▲0.5)	4.7 (▲2.0)	5.4 (▲0.4)	4.1 (▲1.7)	5.2 (▲0.2)			
35～44歳	2.2	2.0	2.1	4.1	4.0	5.3 (▲0.6)	3.6 (▲0.6)	3.4 (0.1)	2.7 (▲1.4)	3.9 (▲1.4)			
45～54歳	2.0	1.7	2.3	3.5	3.5	3.6 (▲0.3)	3.5 (0.3)	1.9 (▲1.6)	2.9 (▲0.6)	3.2 (▲0.4)			
55～64歳	2.6	2.2	2.3	4.3	4.3	5.0 (0.8)	4.1 (▲1.3)	4.6 (1.0)	3.8 (▲0.5)	3.3 (▲1.7)			
65歳以上	1.1	1.0	1.2	1.7	1.7	2.7 (1.1)	1.4 (▲0.5)	2.0 (▲0.3)	1.8 (0.1)	3.1 (0.4)			

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。
資料: 上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

主要指数の動き

平成23年7月

(平成17年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 20年	105.7	96.5	95.5	108.1	91.2	104.9
21年	74.1	92.8	68.2	105.2	54.8	156.0
22年	91.6	94.1	85.4	105.7	60.9	142.9
22年 7月	98.9	94.5	89.2	104.7	63.9	135.4
8月	81.5	93.9	86.1	105.8	63.1	130.5
9月	99.7	94.2	88.6	105.4	67.6	143.1
10月	89.9	94.5	87.3	105.2	68.4	141.8
11月	94.7	94.2	89.8	104.9	68.2	124.8
12月	89.9	94.5	88.6	104.3	59.2	99.4
23年 1月	82.2	93.0	83.1	104.0	73.9	139.0
2月	90.9	94.1	88.0	103.5	72.9	139.4
3月	75.9	94.4	84.3	103.2	67.6	160.7
4月	59.4	93.9	75.3	105.8	63.5	187.9
5月	62.9	91.6	69.9	105.4	61.9	155.7
6月	87.9	—	—	—	75.6	146.7
7月	—	—	—	—	78.1	125.0

(注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」